

租税法系

科目名・単位数	租税法総論 2単位	科目分類	租税法系	基本科目
配当年次	1年次・春学期・昼・夜	担当教員	とりい まさる	
履修形態	選択必修		鳥居 勝	
授業概要	<p>わが国の「租税法」について、意義・基本原理・解釈方法・課税要件等の重要な基礎的事項を概観し、租税に関する一般規定としての国税通則法を中心に検討を行う。合わせて地方税の概要と考え方にも言及する。</p> <p>具体的には、以下の授業内容によりその詳細を研究する。</p>			
到達目標	<p>わが国における租税法の基本的知識及び理解を十分に学ぶことにより、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。</p>			
授業方法	<p>オンライン授業（オンデマンド型）を行う。授業においては講義が中心となるが、毎回の課題とフィードバック、メール等による質疑応答を通じて、双方向性を確保する。</p>			
事前・事後学習	<p>各回の授業で予習（60分）・復習（60分）をしっかりと行うよう指導する。</p>			
成績評価の方法	<p>オンライン授業での課題レポートの内容を主（50%）とし、簡単な期末テスト（35%）、授業参加の取組み（15%）も併せて総合評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>教室での対面授業での開始後、適宜小テストを行い、口頭での回答を求め、直ぐその授業で解説を行う。</p>			
履修上の注意	<p>税法の修士論文作成者はこれを履修することが望ましい。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>（税の現状と意義・特質） 財政・税制等税を巡る社会情勢を概観し、租税の役割と特質について解説、検討する。</p>			
第2回	<p>（租税法の基本原理—①） 租税法の基本原則として最も重要な「租税法律主義」について深く検討する。</p>			
第3回	<p>（租税法の基本原理—②） 租税法の基本原理の一つである「租税公平主義」について事例も参照しながら、その分析・検討を行う。</p>			

第 4 回	(租税法の法源と適用範囲) 憲法以下租税法の法源は多岐にわたるが、それらと税法の関係を学び、併せてその適用範囲についても研究する。
第 5 回	(租税法の解釈) 税法の解釈における 2 つの方法論の対立について研究し、租税回避行為や信義則適用の問題についても言及する。
第 6 回	(課税要件) 「納税義務者」の問題を中心に、「課税物件」、「課税要件」、「税率」など課税要件の内容に関し詳細に検討する。
第 7 回	(納税義務の確定手続き①－納税義務の成立と消滅) 抽象的納税義務の成立と申告義務に係る諸問題及び時効等納税義務の消滅に係る問題点について研究する。
第 8 回	(納税義務の確定手続き②－税額の変更と確定) 申告後の更正、修正申告、更正請求など税額の変更・確定までの手続規定について具体的な事例も参照しながら検討する。
第 9 回	(納税義務の確定手続き③－付帯税と税の還付) 納税義務の確定手続きに付随して生起する加算税等の付帯税及び還付金・過誤納金の還付請求に係る問題について検討する。
第 10 回	(租税行政と納税環境の整備) 租税に関する行政機関や税理士の役割を検証すると共に、青色申告や納税者番号制度など申告水準向上の諸方策について検討する。
第 11 回	(租税争訟) 租税不服申立て及び税務訴訟について、現状と仕組み・問題点などを総合的に掘り下げて研究する。
第 12 回	(租税処罰) わが国の脱税犯等の処罰に係る現状と法制を他国との比較も行いながら研究すると共に、併せて税務職員の質問検査権についても言及する。
第 13 回	(地方税―①) 地方税の概要として、その財源としての役割と法制度の構造と問題点、特に地方の課税自主権等について述べる。
第 14 回	(地方税―②) 地方税の構造と国税との関係を理解すると共に、市町村税で税収の太宗を占める「固定資産税」について研究する。
第 15 回	(地方税―③) 地方税のうち、特に住民に関係の深い「住民税」と「事業税」についてその仕組みと問題点の検討を行う。
テ キ ス ト	特にテキストは指定せず、毎回レジュメを配布し、それに基づいて進める。
参 考 図 書	開講時に指示する。